

Organization	Your name	Your affiliation	Please write freely in the box below your comments and/or suggestions, in general or any aspect, for the topic "Assessing the Contribution of Products to Avoided GHG"
SANKYO ENVIX, K.K.	Toshifumi Nakai	Consultancy	事業者視点で言うと、まず課題解決等算定のニーズに応じて、それを満足する方法、算定環境の整備が進むと思います。地域においてはまだまだニーズが顕在化しきれていない部分も感じますが、今後の動向を注視していきたいと思います。
Japan Environmental Management Association for Industry	Masayuki Kanzaki	Consultancy	現段階では、企業が削減貢献量を発信できる環境づくりが重要であり、ガイドラインと情報共有の場が重要と考えます。
-	-	Consultancy	企業が削減貢献量をCSRレポート等で公表することが多くなったが、算定方法、特にベースラインの決め方が記載されていない場合が多く、削減貢献量を削減量とミスリードさせるような記述が多い。ベースラインの決め方、製品等の使用期間等の前提条件により、削減貢献量は大きく変化すること、また、削減貢献量は販売事業者だけでなく購入事業者にも主張できることでもあり、社会全体では二重カウントあるいは、それ以上の多重カウントもありうる現実を、ガイドラインや公表事業者は知らしめる努力が必要と考える。また、CSRレポート等で削減貢献量と自社の実際の温室効果ガス排出量を相殺している例もあるが、相殺できるものでないことをガイドライン等で知らしむべきである。
-	-	Industry	(まだ算定前ですので見当違いかもしれませんが) 企業活動はグローバル化しているので、各国毎影響は評価出来るのでしょうか? 例えば、同じ商品を日本と中国で作るとして計算した時に、日本の方が負荷が少ないから日本で作った方が良いと判断出来るものとなるのかどうか。
The Japan Gas Association	-	Industry	削減貢献量評価手法は一定の柔軟性を持ち、広い活用性を有するものであることを希望します。
-	-	Industry	バリューチェーンの複数のステークホルダーで意見が必ずしも合わない。そもそもこの評価がなくても、最終製品がそれと認められ売ればそのサプライヤーも繁盛する。市場に任せて住むのであれば、あえて強調する必要はないように考えている
-	-	Industry	課題はあると思うが、それも認識・共有した上で、技術の有効性評価などに世界的な共通概念として広く活用されることが望まれる。
-	-	Industry	日本として海外展開による貢献を積極的にアピールすることが重要。算定ルールについて、国際的なコンセンサスを得ることが大切。
-	-	Industry	自社旧製品との比較であれば問題は少ないが、それ以外ではベースラインの設定が難しい

Organization	Your name	Your affiliation	Please write freely in the box below your comments and/or suggestions, in general or any aspect, for the topic "Assessing the Contribution of Products to Avoided GHG"
-	-	Industry	削減貢献量については、前提条件(いわゆるベースライン)の設定が難しいと感じています。
-	-	Industry	手法やルールを学びたいと思います。
-	-	Industry	食品事業では数年前に食品研究会で削減貢献の取組は行われていたように記憶しています。一回の使用で使い切りであり、さらに環境負荷削減の効果の小さい食品を用いた削減貢献を表現することは、難しいと聞いておりますが、その後新しい知見はあるのでしょうか？
-	-	Industry	算定方法が難しい、時間がかかる。
-	-	Industry	ICTサービス等のようなユーザに身近にあるサービスでの削減貢献量算定には、把握困難なユーザの行動変容を適切に把握することが重要かつ課題である。また削減貢献量を公表する際、ステークホルダの納得性をいかに向上させるかも課題である。
-	-	Industry	算定結果をどう活用すればよいのか、あるいはポテンシャルをそのままに留めず、実際の削減量となるように推進することが未だ足りていないのではと感じています。
TDK Corporation	Ryo Yokoyama	Industry	バリューチェーン全体での温室効果ガス排出抑制を進めるためには、化学品や電子部品などのバリューチェーンの上流、中流に位置する企業および産業界の貢献も主張できるようにすべきと考えます。
-	-	Industry	製造業において、主製品、副産物、廃棄物に対して温室効果ガスをどのように配分すべきなのか、学術的に統一された見解が無いように感じる
-	-	Industry	算定は行っているが、社内外へ貢献量の意味合いを説明するのはなかなか難しいと感じている。
-	-	Industry	いつまで貢献量が計算できるか疑問。最新の電力係数を利用しているが、2050までの長期で考えると、2030年以降急激に電力係数が下がり、製品の消費電力を削減しても、効果が小さくなる。国際標準化が難しい要因とも考えている。